



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6615 URL https://www.umc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大年 浩太  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部 部長 (氏名) 千葉 成晃 (TEL) 048-724-0001  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	32,781	△13.4	189	△27.2	△156	—	△266	—
2023年3月期第1四半期	37,862	8.6	260	△34.3	96	△84.4	25	△92.4

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 25百万円(△96.9%) 2023年3月期第1四半期 804百万円(73.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△9.44	—
2023年3月期第1四半期	0.90	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	85,773	18,035	21.0
2023年3月期	84,785	18,010	21.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 17,995百万円 2023年3月期 17,969百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年3月期の配当については未定であります。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	△5.4	2,500	12.5	2,000	69.5	1,500	135.4	53.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期1Q	28,277,620株	2023年3月期	28,277,620株
2024年3月期1Q	86株	2023年3月期	86株
2024年3月期1Q	28,277,534株	2023年3月期1Q	28,277,564株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、コロナ禍の活動制限による消費抑制解消による個人消費の回復や部材不足の緩和により製造業の景況は持ち直したものの、依然としてエネルギー価格及び資源価格の高止まりが継続しており、加えて世界的な金融引き締め、高インフレ、更なる物価高への懸念は根強く、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は327億81百万円(前年同期比13.4%減)となりました。損益面においては、営業利益は1億89百万円(前年同期比27.2%減)となりました。経常損益は1億56百万円の損失(前年同期は96百万円の経常利益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は2億66百万円の損失(前年同期は25百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

#### ① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は325億91百万円(前年同期比13.5%減)となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

##### (車載機器)

電動自動車市場の拡大による需要増の状況は継続しているものの、車載向け電子部品の逼迫影響があり、また一部顧客との取引について当第1四半期連結会計期間より代理人取引として収益を純額で計上したことにより、売上高は170億15百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

##### (産業機器)

中国のロックダウン影響の解消により生産が正常化したことに加え、省エネルギー投資も継続したことから、売上高は69億41百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

##### (OA機器)

在宅需要による増産の反動により複合機やレーザープリンタ向け製品の取扱高が減少し、売上高は84億28百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

##### (その他)

コンシューマー製品とアミューズメント向け開発が主な事業内容になり、売上高は2億5百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

#### ② その他の事業

人材派遣業の売上高は1億89百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は857億73百万円(前連結会計年度末比9億88百万円増加)となりました。これは主に、棚卸資産が減少した一方で、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債につきましては、677億38百万円(前連結会計年度末比9億62百万円増加)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が減少した一方で、買掛金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、180億35百万円(前連結会計年度末比25百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表いたしました数値から変更はありません。業績の見通しの前提となる為替レートは、1 USD=135円を想定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,749	11,762
受取手形、売掛金及び契約資産	16,971	15,722
製品	2,806	2,615
仕掛品	596	781
原材料及び貯蔵品	23,859	22,252
未収入金	952	964
未収消費税等	1,765	1,620
その他	2,333	3,269
流動資産合計	59,036	58,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,950	7,193
機械装置及び運搬具（純額）	7,182	7,286
その他（純額）	3,496	4,257
有形固定資産合計	17,629	18,737
無形固定資産	197	199
投資その他の資産	7,921	7,848
固定資産合計	25,749	26,785
資産合計	84,785	85,773
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,076	22,512
短期借入金	24,613	23,337
1年内返済予定の長期借入金	1,487	1,487
未払法人税等	444	380
賞与引当金	655	500
その他	5,378	6,641
流動負債合計	53,655	54,860
固定負債		
長期借入金	11,350	10,978
退職給付に係る負債	848	856
繰延税金負債	101	107
その他	819	935
固定負債合計	13,119	12,878
負債合計	66,775	67,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,729	4,729
資本剰余金	10,484	5,784
利益剰余金	2,124	6,557
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,338	17,071
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	633	924
退職給付に係る調整累計額	△2	△0
その他の包括利益累計額合計	630	924
新株予約権	29	29
非支配株主持分	11	10
純資産合計	18,010	18,035
負債純資産合計	84,785	85,773

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	37,862	32,781
売上原価	36,123	31,207
売上総利益	1,738	1,573
販売費及び一般管理費	1,478	1,383
営業利益	260	189
営業外収益		
受取利息	8	16
受取配当金	1	1
受取地代家賃	306	307
その他	83	40
営業外収益合計	400	364
営業外費用		
支払利息	81	286
賃貸費用	221	238
為替差損	252	142
その他	9	43
営業外費用合計	564	711
経常利益又は経常損失(△)	96	△156
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	21	0
固定資産売却損	—	6
減損損失	6	—
特別損失合計	27	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	70	△163
法人税等	46	104
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24	△267
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	25	△266



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	24	△267
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	778	290
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	780	293
四半期包括利益	804	25
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	806	26
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。